

## 令和4年度（2022年度）特別支援教育実態調査に係る対応

## 1 調査項目の対応について

## ○ 新たに追加した調査項目等について

- ・【就学実態調査票】「週当たりの交流及び共同学習の時数（AF欄）」及び「週の授業時数の半分以上である理由（AG欄）」
- ・【就学実態調査票】「交流及び共同学習の個別の指導計画への位置付け（AI欄）」
- ・【就学実態調査票】「自立活動の指導を行う時間（AJ欄）」
- ・【各障がい種別特別支援学級実態調査】「自立活動の時数」

- ① 各調査項目が入力されていることを確認
- ② 市町村教育委員会（小・中学校）からの回答を教育局から特別支援教育課へ報告
- ③ 特別支援教育課で全道の状況を把握、精査の上、対応について検討
- ④ 特別支援教育課から教育局へ、調査に関わる市町村教育委員会への指導助言内容について周知
- ⑤ 教育局から市町村教委へ指導助言

※ただし、明らかに早急に改善が必要な事項については、市町村教育委員会へ指導助言すること

## ○ これまでの調査項目について

- ・各教育局で精査し、必要に応じて市町村教育委員会へ指導助言等を行った上で、特別支援教育課へ報告

## 2 市町村教育委員会からの想定される質問について

交流及び共同学習の時数が週の半分以上である場合に、交流及び共同学習の時数を半分より下に減らさなければいけないのか。

→交流及び共同学習の時数が週の授業時数の半分以上である理由が、例えば文科省通知で示す「次年度に通常の学級への学びの場の変更を検討している」などの場合は、この限りではない。

→その他、交流及び共同学習の時数が週の授業時数の半分以上であることが妥当であると考えられる理由については、特別支援教育課及び関係課で全道の状況を精査し、検討していく。

学びの場の変更や交流及び共同学習の時数の改善はいつまでに行わなければならないのか。

→学びの場の変更については、まずは校内委員会において、当該児童生徒の現在の発達程度、適応の状況、各教科等の学習の状況、自立活動の指導の状況、交流及び共同学習の状況等について、個別の指導計画及び個別の指導計画において適切に評価すること。その上で学びの場の変更が必要であると判断した場合は教育支援委員会において検討したり、保護者や当該児童生徒と合意形成を図ったりするなど、必要な手続きを踏まえて行う必要があることから、学期や年度代わりなどの時期を見通して行うこと。

→交流及び共同学習の時数については、個別の指導計画に基づき当該児童生徒の学習状況を評価する学期や年度代わりなどの時期に、教育課程を編成し直すこと。